

有価証券報告書

平成23年度 自 平成23年4月1日
(第67期) 至 平成24年3月31日

東京都港区東新橋一丁目9番2号

J S R株式会社

第67期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

J S R 株式会社

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第67期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	406,967	352,502	310,183	340,665	349,946
経常利益	〃	56,063	31,111	22,377	42,604	41,573
当期純利益	〃	36,994	13,981	13,644	27,570	26,407
包括利益	〃	—	—	—	25,462	26,037
純資産額	〃	257,662	241,985	250,700	264,116	282,357
総資産額	〃	416,950	339,497	373,565	390,590	430,692
1株当たり純資産額	円	1,009.27	986.33	1,021.31	1,088.87	1,164.63
1株当たり当期純利益金額	〃	147.26	56.36	55.87	113.07	109.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	147.19	56.31	55.81	112.91	109.27
自己資本比率	%	60.6	71.0	66.8	67.3	65.2
自己資本利益率	〃	15.2	5.7	5.6	10.8	9.7
株価収益率	倍	15.3	20.3	35.0	14.8	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	53,890	33,920	58,655	54,259	28,980
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△32,239	△36,464	△27,343	△35,118	△21,130
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△13,400	△19,152	△7,325	△12,316	△7,692
現金及び現金同等物の期末残高	〃	61,724	37,125	61,404	67,461	67,198
従業員数	名	5,122	5,256	5,212	5,259	5,403

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	278,057	230,952	212,465	233,393	241,076
経常利益	〃	44,856	22,777	16,725	35,998	32,406
当期純利益	〃	29,601	9,858	8,721	23,132	19,765
資本金	〃	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	255,885	255,885	255,885	255,885
純資産額	百万円	220,329	209,650	214,290	225,355	238,167
総資産額	〃	353,700	290,249	320,367	337,927	373,661
1株当たり純資産額	円	879.77	857.12	875.65	931.90	984.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	32.0 (16.0)	32.0 (16.0)	26.0 (13.0)	32.0 (16.0)	32.0 (16.0)
1株当たり当期純利益金額	〃	117.83	39.74	35.71	94.87	81.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	〃	117.77	39.71	35.67	94.74	81.79
自己資本比率	%	62.2	72.1	66.8	66.5	63.6
自己資本利益率	〃	13.8	4.6	4.1	10.5	8.6
株価収益率	倍	19.1	28.8	54.7	17.6	20.3
配当性向	%	27.2	80.5	72.8	33.7	39.1
従業員数	名	2,382	2,470	2,517	2,512	2,529

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府および民間会社の出資により設立されました。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっております。当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社（現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社）設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社（現・株式会社イーテック・連結子会社）設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社（現・株式会社エラストミックス・連結子会社）設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.（現・JSR Micro N.V.・連結子会社）の株式を追加取得し、同社及びUCB-JSR ELECTRONICS, INC.（現・JSR Micro, Inc.・連結子会社）の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社（現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社）設立。
平成8年10月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc. のフォトレジスト工場竣工。
平成9年12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社（現・JSRオブテック筑波株式会社・連結子会社）設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V. の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成19年3月	機能材料リサーチセンター完成。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成21年6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、J S R株式会社（当社）及び子会社34社、関連会社12社で構成されております。当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

① エラストマー事業

当社は、S B R（スチレン・ブタジエンゴム）、B R（ポリブタジエンゴム）等合成ゴム製品、熱可塑性エラストマー及びS B Rラテックス等エマルジョン製品の製造・販売を行っております。

㈱エラストミックス、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠（佛山）有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング㈱は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング㈱、上海立馳高化工有限公司及びJSR TRADING, INC. は、当社の製品の一部を販売しております。

㈱イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

日本ブチル㈱、ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱、錦湖ポリケム㈱は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R等合成ゴム製品を関連当事者である㈱ブリヂストンに対して販売しております。

② 合成樹脂事業

テクノポリマー㈱は、A B S樹脂、A E S樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング㈱、上海虹彩塑料有限公司は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング㈱、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. 及び TECHNO POLYMER AMERICA, INC. はテクノポリマー㈱より製品の一部を購入し販売しております。

③ 多角化事業

当社は、半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料、機能化学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc. は、半導体用材料の製造・販売を行っております。

J S R マイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co.,Ltd. は、半導体用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

J S R オプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売しております。

(株)J S R マイクロテックは、電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売を行っております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理業を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

J S R 物流(株)は運送業、倉庫業を行っております。

J S R ビジネスサービス(株)は、コンピュータ、通信のソフトウェアの開発・販売・保守、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

J S R エンジニアリング(株)、日合工業(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング、土木建設工事の請負等を行っております。

J M エナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



は連結子会社
 は関連会社(持分法適用)
 は関連当事者

※1 (株)イーテックは、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。
 ※2 JSR トレーディング(株)は、多角化事業の他にエラストマー事業、合成樹脂事業も行っております。
 ※3 上海立馳高化工有限公司は、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー 事業	98.5	当社製品の二次加工工場用 地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	—
(株)イーテック	三重県四日市市	168	多角化及びエ ラストマー事 業	100.0	当社製品の二次加工工場用 地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	—
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 1名	—
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及び エラストマー 事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製品の二 次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	—
J S Rエンジニアリング (株)	三重県四日市市	180	共通	100.0	製造設備等のエンジニアリ ングサービス	—
J S Rトレーディング(株)	東京都港区	480	多角化、エラ ストマー及び 合成樹脂事業	100.0	当社及び関係会社製品の販 売	売上高 71,717 経常利益 1,392 当期純利益 788 純資産額 3,211 総資産額 19,691
ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ国ラヨーン県	千バーツ 75,000	エラストマー 事業	90.0 (65.0)	エラストミックス製品の製 造受託 役員の兼任等 出向 1名	—
TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.	香港	千HK\$ 2,500	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	—
Techno Polymer (Thailand)Co., Ltd.	タイ国バンコク 市	千バーツ 8,010	合成樹脂事業	82.8 (82.8)	テクノポリマー製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	—
Techno Polymer (Shanghai)Co., Ltd.	中国上海市	千US\$ 200	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	—
JSR Micro N. V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売	—
JSR Micro, Inc.	米国カリフォル ニア州 サニーバール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	—
JSR Micro Korea Co., Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	—
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	—
その他 14社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県川崎市 川崎区	百万円 3,168	エラストマー 事業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名	—
ジェイエスアール クレ イトン エラストマー㈱	東京都港区	1,500	エラストマー 事業	50.0	当社製品の製造受託	—
日本特殊コーティング㈱	茨城県土浦市	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	—
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー 事業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	—
その他 2社						

- (注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱が特定子会社に該当しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
3 上記のうち、J S Rトレーディング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,743
合成樹脂事業	572
多角化事業	3,088
合計	5,403

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,529名	39.0歳	13.8年	7,298千円

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	943
合成樹脂事業	9
多角化事業	1,577
合計	2,529

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,014名であります。
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の概況

当期の世界経済は、米国失業率の高止まりや欧州での財政・金融危機問題の深刻化により停滞感が強まりましたが、中国を中心とした新興国経済に牽引され全体としては緩やかながらも成長を維持しました。期の後半には米国経済に好転の兆しが見られたものの、欧州の低迷や中国など新興国での減速感が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、東日本大震災や原発事故により大きな影響を受けましたが、その後のサプライチェーンの復旧により生産活動は持ち直し、景気は回復基調となりました。秋口のタイの洪水被害は収束しつつあるものの、歴史的な円高の長期化、中東情勢の混迷に伴う原油価格の高騰など、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車の国内生産は復旧につれて回復基調となり、自動車タイヤの生産は震災影響も軽微で年間を通しての世界的な需要拡大により堅調に推移しました。半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末などの需要拡大は見られたものの、パソコン向けのDRAM需要が低迷し前年並に留まりました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、液晶テレビの需要不振により主要パネルメーカーの稼働率が大きく低下するなど低調に推移しました。

原料面では、ナフサ価格が第1四半期並びに第4四半期に上昇し、石油化学系事業における主要原材料価格は大きく変動するなど収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、石油化学系事業では震災の影響を最小限にとどめるべく生産やサプライチェーンの早期復旧、最適化に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販に注力いたしました。また、収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、全グループ企業において継続的なコスト削減及び生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当期の売上高は3,499億46百万円（前期比2.7%増）、営業利益359億64百万円（同8.0%減）、経常利益415億73百万円（同2.4%減）、当期純利益264億7百万円（同4.2%減）と増収減益となりました。

(単位：百万円)

区 分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	エラストマー事業	160,854	47.2%	180,834	51.7%	19,980	12.4%
	合成樹脂事業	52,296	15.4%	51,236	14.6%	△1,060	△2.0%
	多角化事業	127,514	37.4%	117,875	33.7%	△9,638	△7.6%
	合計	340,665	100.0%	349,946	100.0%	9,281	2.7%

国内売上高	190,031	55.8%	196,470	56.1%	6,438	3.4%
海外売上高	150,634	44.2%	153,476	43.9%	2,842	1.9%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	39,094	11.5%	35,964	10.3%	△3,130	△8.0%
経常利益	42,604	12.5%	41,573	11.9%	△1,030	△2.4%
当期純利益	27,570	8.1%	26,407	7.5%	△1,163	△4.2%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

① 合成ゴムの販売状況

震災の影響により当社鹿島工場が5月後半まで生産停止を余儀なくされるとともに、国内自動車生産の大幅な減産の影響を受け前半の合成ゴム販売数量は前期を下回りました。一方で、自動車タイヤ生産は世界的な需要拡大により堅調に推移し、また主要原材料価格の変動に対応した合成ゴム価格改定も加わり、通期では販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において進めてまいりました溶液重合SBR（S-SBR）の2万5000トン/年の能力増強工事が2011年11月に完了し、現在フル稼働中です。欧州・スタイロン社（旧欧州・ダウ社）での引取権と合わせ9万トン/年の生産体制となりました。さらなる需要拡大への対応として、タイで合弁会社を設立し、5万トン/年のS-SBR製造プラントの新設を決め、2013年6月の稼働を目指し建設に着手しました。さらに第2期5万トン/年規模の増設も視野に入れています。日・欧・アジアでの供給体制をより強固なものとし、グローバルにS-SBR事業の拡大を進めてまいります。

また、ブチルゴムの需要増大に対応するべく、合弁会社である日本ブチルにおいて、ハロゲン化ブチルの生産能力を1万トン/年増強し、8万トン/年とすることを決定しました。2012年内の完工を目指しております。

② エマルジョンの販売状況

主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、エマルジョン全体では売上高は前期を上回りました。一方、主力製品の紙加工用ラテックスは、震災被害により製紙メーカーの生産が落ち込んだ影響を受け販売数量、売上高ともに前期を下回るなど依然として厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は前期比12.4%増の1,808億34百万円、営業利益は前期比31.3%増の193億58百万円となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	160,854	180,834	19,980	12.4%
営業利益	14,738	19,358	4,619	31.3%
営業利益率	9.2%	10.7%	1.5%	—

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売状況

国内販売につきましては、自動車分野は震災による前半の大幅減産から回復しましたが、オフィス機器、産業資材用途等の需要が低調で、販売数量は前期を下回りました。

海外販売につきましても、タイの洪水被害の影響による自動車分野の需要減やアミューズメント用途等の需要低迷により、販売数量は前期を下回りました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めましたが、売上高も前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は前期比2.0%減の512億36百万円、営業利益は前期比16.6%減の21億38百万円となりました。

(合成樹脂事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	52,296	51,236	△1,060	△2.0%
営業利益	2,562	2,138	△424	△16.6%
営業利益率	4.9%	4.2%	△0.7%	—

(多角化事業部門)

① 半導体用材料の販売状況

半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大に支えられたものの、パソコン需要の低迷によりDRAM生産が減少するなど総じて低調に推移しました。また、歴史的な円高も加わり、半導体用材料全体の売上高は前期を下回りました。一方、最先端プロセスに採用されている液浸ArF（フッ化アルゴン）レジストや多層材料は、競争力のある最新技術をもとにグローバル市場で拡大し、売上高は前期を上回りました。

② フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、液晶テレビ需要が日・米・欧を中心に低迷し、パネルメーカーの稼働率が大きく低下するなどの影響を受けました。高精細・高輝度な液晶テレビ用の新規配向膜の採用は拡大しましたが、円高の影響も大きく、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の売上高は前期を大きく下回りました。

韓国、台湾において研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた研究開発センターの建設を進め、現地サービス強化に努めました。製造・販売・研究面における日本・韓国・台湾の3極体制がより強化されたことにより、これらを活用しグローバルマーケットでのさらなる事業拡大に向け注力してまいります。

③ 戦略事業・その他の販売状況

精密材料・加工につきましては、耐熱透明樹脂「アトーン®」が、市場が拡大しているスマートフォンや多機能携帯端末向けの薄型偏光板用途で採用され、売上高は前期を上回りました。また、これらモバイル用途向けに高性能なタッチパネル用透明導電膜（ITO）フィルムを開発し、韓国に自社技術による製造設備を導入し、当期より稼働を開始しました。

環境・エネルギー分野では、連結子会社であるJMエナジーが取り組んでいるリチウムイオンキャパシタが、電力会社の新規短時間停電補償装置に採用となりました。JMエナジーにおいては、扁平角缶型リチウムイオンキャパシタの製造プラントが新たに完成し、移動体用途を中心に有償販売を開始するなど、蓄電ニーズの拡大に対応した市場開拓が進展しております。

メディカル材料では、分散していたメディカル関係の国内開発、製造、販売機能を集約し、新会社「JSRライフサイエンス」を設立し、2012年4月より営業を開始しました。中国においても診断薬事業の合弁会社を設立し、2012年夏の販売活動を目指しております。

光ファイバー用コーティング材料は、震災被害を受けていた電線メーカーの生産活動が回復し、光ファイバー輸出の拡大もあり売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は前期比7.6%減の1,178億75百万円、営業利益は前期比33.6%減の144億68百万円となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	127,514	117,875	△9,638	△7.6%
営業利益	21,792	14,468	△7,324	△33.6%
営業利益率	17.1%	12.3%	△4.8%	—

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して2億63百万円減少し、671億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、289億80百万円（前期比46.6%減）となりました。

税金等調整前当期純利益412億44百万円からの主な調整は、減価償却費177億83百万円（前期192億45百万円）、仕入債務の増加185億9百万円（前期は69億10百万円の増加）、売上債権の増加162億49百万円（前期は9億21百万円の増加）法人税等の支払額148億91百万円（前期は90億19百万円の支払）であります。

前期対比では、税金等調整前当期純利益が5億70百万円の増加となったものの、当期に売上債権及びたな卸資産が大きく増加したことに加え、法人税等の支払いが増加したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは252億78百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、211億30百万円の資金の減少（前期比39.8%減）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出165億64百万円（前期133億9百万円）、有価証券の増加120億円（前期は85億円の増加）、定期預金の減少84億91百万円（前期は150億円の増加）であります。

前期対比では、固定資産の取得による支出が増加する一方で、定期預金が減少したために、当期の投資活動による資金の支出は139億88百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は、76億92百万円（前期比37.6%減）となりました。主な項目は、配当金の支払額77億20百万円（前期70億84百万円）です。

前期対比では、主に前期に自己株式の取得による支出が大きかったため、当期の財務活動による資金の支出は46億23百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の生産品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	金額	前期比 (%)
エラストマー事業	180,834	12.4
合成樹脂事業	51,236	△2.0
多角化事業	117,875	△7.6
合計	349,946	2.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)ブリヂストン	34,496	10.1	40,526	11.6

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

<新中期経営計画「JSR20i3」における業績目標>

	2011年度 当初計画	2011年度 実績	2012年度 見通し	2013年度 目標
連結売上高	3,700億円	3,499億円	4,050億円	4,500億円以上
連結営業利益	410億円	359億円	420億円	600億円以上
連結営業利益率	11.1%	10.3%	10.4%	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	10.3%	9.7%	10.0%	12%以上

当期の進捗状況

当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「JSR20i3」をスタートいたしました。2030年までの事業環境分析をベースに、2020年のありたい姿を描き、その実現に向けた3ヵ年の中期経営計画です。石油化学系事業と半導体用材料やFPD用材料等のファイン事業を基盤事業と位置づけ、さらなる拡大を目指すとともに、精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の戦略事業を早期に基盤事業に匹敵する事業規模とするべく取り組んでおります。

この「J S R 2 0 i 3」の初年度である2011年度は、東日本大震災や原発事故による生産活動の停滞、欧州の財政・金融危機を背景とした世界経済の低迷、原油を含めた石化原料価格の乱高下、加えて歴史的な円高の定着など厳しい経営環境が続きました。石油化学系事業では、震災の影響を最小限にとどめるとともに、世界的に拡大する自動車タイヤ需要への対応に注力しました。また、主要原材料価格の大幅な変動に対応した価格改定に努めました結果、過去最高の営業利益を上げることができました。

一方、ファイン事業は、液晶テレビの需要が世界的に低迷し、歴史的な円高の影響も大きく受け、液浸用A r F（フッ化アルゴン）レジスト、多層材料、新規配向膜などの競争力のある製品については市場シェアが向上しましたが、事業全体では減収減益となりました。戦略事業は、将来に向けた大幅な組織の改変や成長に向けた新規の製造インフラを整備するなど、事業体制の強化に注力いたしました。これらにより、2011年度の実績につきましては、当初目標値（売上高3,700億円、営業利益410億円、経常利益430億円、当期純利益280億円）を下回る結果となりました。

対処すべき課題

（石油化学系事業の課題）

石油化学系事業の主要需要業界である自動車、自動車タイヤにおいては、引き続き堅調な拡大が続くものと想定しております。特に、低燃費タイヤなど環境負荷低減となる高付加価値品へのニーズが世界的に高まっており、汎用品についても中国を中心とする新興国市場において継続的な拡大が予想されます。一方で原油やナフサといった商品市況の乱高下は継続するものと思われ、石油化学系事業の主要原材料への影響は益々大きくなるものと予想されます。

こうした環境認識のもと、高い需要の伸びが期待でき、技術的にも自社の優位性が確保できる溶液重合S B R（S－S B R）とブチルゴムを成長事業と位置づけ、能力増強、拡販を積極的に行い、グローバルN o. 1、N o. 2を目指す事業に拡大してまいります。特に、低燃費タイヤ用のS－S B Rにつきましては現在タイにおいて、ブチルゴムは鹿島工場において能力増強工事を行っておりますが、これらを安全かつスケジュール通り完工させることを目指してまいります。

汎用製品と位置づけられる乳化重合S B R、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、エマルジョン、A B S樹脂等は、工場の2年連続稼働など生産性の向上に注力するとともに、原材料価格の上昇に対しては販売政策で迅速に対応し収益の最大化を図ります。

収益力強化に向けて、コスト削減・プロジェクト「E－100」を発展、強化し「E－100 p l u s」プロジェクトとして、引き続き取り組んでまいります。従来からの活動として推進してきた変動費や固定費削減のボトムアップを図るとともに、新たに新技術、新手法を取り込んだコスト変革、生産性向上、サプライチェーンの効率化等を全グループ企業だけではなく委託先を含めた活動とすることで収益の底上げを図ってまいります。

この他、世界的な不足が見込まれるブタジエン調達への取り組みを強化するなど収益構造の見直しを進め、より収益性の高い事業構造への転換を図ります。

（多角化事業の課題）

<ファイン事業>

ファイン事業の主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ（F P D）業界は、大型テレビなどの液晶ディスプレイの分野でコモディティ（汎用）化が進むものの、モバイル電子機器、インターネットを支える通信用サーバー、車のエレクトロニクス化などに伴い、今後もグローバルに堅調な伸びが見込まれます。

このような環境認識のもと、半導体用材料事業は、半導体の更なる微細化に対応し、グローバルにも競争力がある液浸A r F（フッ化アルゴン）露光用のA r Fレジストや多層材料の開発を今後も積極的に行い、市場シェアの向上に努めます。また、次世代技術として注目をされているE U V（極端紫外光）露光に対応するレジストの開発も本格化させます。さらに、半導体材料分野では多大な研究開発投資を有効に活用するために周辺材料の開発、市場投入を加速させます。具体的には3次元実装

分野でニーズの高まっている配線プロセスに使用される厚膜レジストや感光性絶縁膜などの先端実装材料や当社独自の材料技術を活用したCMP（化学的機械的平坦化）材料です。

F P D業界はコスト競争の激化の中、顧客の製造拠点はアジアにシフトしています。当期において韓国と台湾に設立した研究開発拠点を活用して、現地顧客への技術サポートを充実させ、営業力を強化します。さらには中国に設立した新たな営業拠点を活用して中国市場への積極的な事業展開を行います。一方、液晶ディスプレイは、3 Dテレビやタブレット・パソコン、スマートフォンの普及とともに高精細化が今後加速すると予想されます。このような技術差別化が有効な市場には当社の開発した高精細化を可能にする新規配向膜を中心とした材料技術で成長市場の取り込みを図ります。

<戦略事業その他>

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、事業立ち上げ、拡大を推進してまいります。

精密材料・加工につきましては、素材開発、精密加工技術、機能性付与の相乗効果で市場優位性のある製品を提供し事業の拡大を図ります。特にI T Oフィルムでは、韓国に設置したI T O製造設備にてコスト競争力のある製品を生産し、事業拡大を図ってまいります。また、耐熱透明樹脂「アトロン®」の特長を活かせるモバイル端末向け位相差フィルムや携帯電話用レンズでの拡大を図るとともに、新たに開発しました超耐熱光学等方性透明フィルム「L U C E R A®」で高機能が求められる分野での展開を図ってまいります。

環境・エネルギー分野では、リチウムイオン電池用バインダーに加えリチウムイオンキャパシタの拡大を図ります。連結子会社であるJ Mエナジーで展開しているリチウムイオンキャパシタ事業では短時間停電補償装置などでの採用が拡大する中、扁平角缶型セルをラインアップに加え移動体用途向けにマーケティングを開始しました。加えて、米国企業と共同開発契約を締結し次世代水道メーターに関する事業展開を図ることといたしました。今後、さらなる用途展開を進めグローバルに事業拡大を図ってまいります。また、当社独自の蓄熱・潜熱材料「C A L G R I P®」や遮熱塗料向け材料「S I F C L E A R®」及び差別化可能なバイオ樹脂「B I O L L O Y®」でも市場開拓を進めており、確実な立ち上げを目指します。

メディカル材料では、J S Rライフサイエンス社の設立や中国での合弁事業、欧州企業への戦略的投資など体制整備を進めました。今後も積極的にグローバルでの体制構築を図り、得意とする粒子技術、微細加工技術を差別化因子とし、抗体医薬精製用粒子、診断薬用粒子、メディカルポリマー等で優位性のある素材開発を進め、確実な事業立ち上げと拡大を目指してまいります。

(その他の対処すべき課題)

<人材育成>

人材育成に関しては、企業の持続的・長期的発展のための最重要課題であるとの認識のもと、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、人材育成に関しては特に行動指針としての4 C {Challenge (挑戦)、Communication (対話)、Collaboration (協働)、Cultivation (共育)} を重視し、当社としてのあるべき姿の実現を目指すべく、社員のベクトルを合わせ、個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

また今後少子高齢化が加速する中で、労働力の量的・質的变化が進むとともに、価値観の多様化が進行することが見込まれます。こうした社会変化に対応するべく、多様な労働力・価値観を活用し、組織としての柔軟性を高めるため、ダイバーシティ (多様性) 推進、ワーク・ライフマネジメント (仕事と生活の調和) 推進に全社で取り組んでまいります。同時にグローバル対応力の強化も推進してまいります。

<コーポレート・ガバナンス>

当社は、「監査役設置会社」の統治形態を採用しており、取締役会及び監査役により経営監視を行っております。そのための施策として、独立性の高い弁護士や公認会計士を社外監査役に選任す

ることにより取締役会の経営監視機能の強化に努めてまいりましたが、当期より、さらなる監視機能強化と経営上の意思決定機能の充実化を目的に、社外取締役を選任いたしました。高い独立性と中立的な地位を有し、豊富な事業経験を持つ社外取締役の導入により経営判断の妥当性、経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化を図っております。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

<CSR>

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、社会貢献の4つの活動を柱とするCSR活動を推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる重要課題と位置づけ、全社活動の効果的な推進を図り、そのレベル向上に努めてまいります。

当社グループは、2009年4月に国連が提唱する行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名し、グローバルに事業展開する企業として、グローバル・コンパクトが謳う人権・労働・環境・腐敗防止により一層配慮し、国際社会の中で責任ある行動を実践してまいります。

また、東日本大震災の発生を受け、昨年7月から今年3月にかけて宮城県気仙沼市大島にて、のべ200名強のグループ社員有志が瓦礫撤去や漁業復興支援などの復興支援ボランティア活動に取り組みました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所、精密加工研究所及び筑波地区の筑波研究所の2地区5研究所体制になっております。また2010年より、研究開発品の製造プロセス検討を加速すべく、社内関連部署を再編し、プロセス技術開発グループを新設いたしました。

さらに、当社が戦略事業と位置付けております「精密材料・加工」、「メディカル材料」及び「環境・エネルギー」の分野において、次世代の製品開発につながるような基礎研究の強化・拡充を目的に、近畿大学との産学連携による機能材料リサーチセンターを設けております。

また、韓国、台湾において研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた研究開発センターを開設し、顧客への技術サービスの提供及び製品開発へのフィードバックをスタートいたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて175億57百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマーの開発を中心に研究開発活動を行っております。

操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョンの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、19億66百万円となりました。

(2) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABSの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、9億37百万円となりました。

(3) 多角化事業

半導体用材料(フォトレジスト、CMP材料、多層材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、精密材料・加工事業をはじめ、メディカル材料、環境・エネルギーなどを対象に研究開発を進めております。具体的には、精密材料・加工事業ではタッチパネルシート・フィルム用の透明導電性フィルム等、メディカル材料事業では診断薬、試薬等、環境・エネルギー事業では燃料電池用材料、リチウムイオン電池用材料、LED用材料、リチウムイオンキャパシタ等の研究・製品開発をそれぞれ推進しております。

当事業に係る研究開発費は、146億53百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末における総資産は、前期末に比べて401億1百万円増加し、4,306億92百万円となりました。

流動資産は2,924億23百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、現金及び預金の減少237億47百万円、有価証券の増加134億99百万円、受取手形及び売掛金の増加158億69百万円、たな卸資産の増加70億93百万円でした。主に譲渡性預金等の運用が増加したため、有価証券は増加する一方で、現金及び預金が減少しました。また、原材料価格の上昇により、棚卸資産が増加しております。流動資産合計では337億8百万円の増加となりました。

固定資産は1,382億69百万円となりました。内訳は有形固定資産805億4百万円、無形固定資産51億66百万円、投資その他の資産525億97百万円であります。前期末と比較した主な増減は、機械装置及び運搬具の増加25億67百万円、投資有価証券の増加80億63百万円です。固定資産合計では63億93百万円の増加となりました。

2) 負債

負債は、1,483億35百万円となりました。内訳は流動負債1,298億77百万円、固定負債184億57百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の増加176億96百万円、未払法人税等の減少24億49百万円です。原材料価格の上昇により、支払手形及び買掛金が増加しています。負債合計では218億60百万円増加しました。

3) 純資産

純資産は、2,823億57百万円となりました。内訳は株主資本2,842億79百万円、その他の包括利益累計額合計△33億23百万円、新株予約権6億55百万円、少数株主持分7億46百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加186億87百万円、為替換算調整勘定の減少10億21百万円です。純資産合計では182億41百万円増加しました。この結果、自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産は1,164円63銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比2.7%増加し3,499億46百万円となりました。事業別では、エラストマー事業では増加したものの、合成樹脂事業、多角化事業で減少いたしました。各事業別の状況については「1 業績等の概要 (1) 当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ4.5%増加し、2,604億86百万円となりました。主な増加要因は、石油化学系原材料の価格上昇によるものです。売上原価率は前期より1.2ポイント上昇し74.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ2.3%増加し、534億96百万円となりました。販売費は、売上数量の減少に伴い運送費等が減少しました。一般管理費では、給与及び手当、退職給付費用等が増加しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ8.0%減少し、359億64百万円となりました。売上高と同様、エラストマー事業では増加したものの、合成樹脂事業、多角化事業では減少いたしました。当連結会計年度の売上高営業利益率は10.3%となり、前期の11.5%から1.2ポイント減少しました。各事業別の状況については、「1 業績等の概要 (1) 当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は68億83百万円となり、前期に比べ17億20百万円増加しました。主な増加要因は、持分法による投資利益が増加したことによります。

当連結会計年度の営業外費用は12億74百万円となり、前期に比べ3億78百万円の減少となりました。減価償却費等が減少したことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ2.4%減少し、415億73百万円となりました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産(土地)の売却益42億87百万円であります。また、特別損失は、減損損失19億19百万円、固定資産廃棄損11億82百万円、災害による損失8億16百万円、たな卸資産廃棄損5億33百万円、その他1億64百万円であります。

6) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ4.2%減少し、264億7百万円となりました。売上高当期純利益率は7.5%となり、前期の8.1%から0.6ポイント減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は109円46銭となり、前期の113円7銭から3円61銭減少いたしました。なお、自己資本利益率は9.7%となり、前期の10.8%から1.1ポイント減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、19,727百万円の設備投資を行っております。

エラストマー事業においては、主に当社の四日市工場におけるS-SBR（溶液重合SBR）能力増強工事や環境・安全対策工事、更新工事を中心に、9,641百万円の設備投資を行っております。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、1,035百万円の投資を行っております。

多角化事業においては、主に能力増強工事や更新工事のほか、韓国・台湾におけるクリーンルームを備えた研究開発センター等の研究開発用設備を中心に、9,051百万円の設備投資を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造並び に研究開発設備	13,676	13,603	6,740 (821,524)	2,031	36,051	1,621
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,699	2,025	867 (221,659)	157	4,751	198
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,360	2,077	1,713 (407,020)	82	5,233	166
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全 社	研究開発設備	1,754	157	2,098 (43,600)	255	4,266	154

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エラストミ ックス	四日市工場 (三重県 四日市市) 他2工場等	エラストマー 事業	原料ゴムの精錬 加工設備	674	789	88 (38,795)	138	1,691	257
㈱イーテック	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	エラストマー 及び多角化事 業	原料ラテックス の精錬加工設備 等	719	1,604	269 (26,482)	208	2,801	190
テクノポリマ ー㈱	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設 備	345	1,237	—	131	1,714	219
J S Rマイク ロ九州㈱	本社・工場 (佐賀県 佐賀市)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備等	556	547	—	97	1,202	102
日本カラリン グ㈱	本社・工場 (三重県 四日市市)等	合成樹脂及び エラストマー 事業	合成樹脂の着色 加工設備	510	507	—	37	1,054	183
J S R物流㈱	本社 (三重県 四日市市)等	エラストマ ー、合成樹脂 及び多角化事 業	倉庫、貨物運送 設備	594	84	368 (35,256)	18	1,066	31

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	多角化事業	集積回路・光電子部品用化学製品製造設備	558	504	827 (53,903)	55	1,946	147
JSR Micro N.V.	本社・工場 (ベルギールーバン市)	多角化事業	集積回路・光電子部品用化学製品製造設備	243	82	85 (28,933)	78	489	83
JSR Micro Korea Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国忠清北道) 他 1工場等	多角化事業	フラットパネル・ディスプレイ材料用化学製品製造設備等	1,585	1,542	—	1,267	4,395	204
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	本社・工場 (台湾雲林県)	多角化事業	フラットパネル・ディスプレイ材料用化学製品製造設備	1,456	1,240	—	14	2,711	169

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでおります。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借しております。

会社名	帳簿価額	面積
㈱エラストミックス	32百万円	12,035㎡
㈱イーテック	217百万円	9,387㎡
テクノポリマー㈱	448百万円	36,163㎡
J S Rマイクロ九州㈱	1,026百万円	38,575㎡
日本カラリング㈱	645百万円	21,041㎡
J S R物流㈱	293百万円	9,590㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借しております。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co., Ltd.	—百万円	52,800㎡
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	30百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co., Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっております。)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、当社は、四日市工場（三重県四日市市）のS-SBR（溶液重合SBR）の生産能力を2万5千トン/年増強して6万トン/年としました。この生産能力増強工事は平成23年11月に完了し、稼働を開始しております。欧州・スタイロン社（旧欧州・ダウ社）での引取権と合わせ9万トン/年の生産体制となりました。

また、当連結会計年度において、当社がタイ国において設立した合弁会社は、平成25年6月稼働を目指し、第1期として5万トン/年のS-SBR製造工場（タイ国ラヨン県）の新設工事に着手しております。さらに、第2期5万トン/年規模の増設も計画しております。

加えて、当連結会計年度において、日本ブチル㈱（持分法適用関連会社）は、同社鹿島工場のハロゲン化ブチルゴム生産能力を1万トン/年増強することを決定致しました。平成24年度内の完成を目指し、これにより同社のハロゲン化ブチルゴム生産能力は8万トン/年となります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	255,885,166	255,885,166	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	436個	399個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,600株	39,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。</p> <p>② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 前記②にかかわらず、新株予約権者は以下のア）、イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア）平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。</p> <p>イ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内</p> <p>④ 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

- 2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成18年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	360個	345個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株	34,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成19年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	485個	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成20年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	739個	739個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,900株	73,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成21年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	802個	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,200株	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成22年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	842個	842個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,200株	84,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員10名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成23年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数	810個	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株	81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～平成43年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名および当社執行役員17名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年3月31日	81	255,885	32	23,320	32	25,179

（注） 増減理由は次のとおりであります。

平成14年3月31日……転換社債による転換（平成13年4月1日～平成14年3月28日）

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（単元株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	88	39	256	385	8	18,995	19,771	—
所有株式数 （単元）	0	901,947	13,507	556,858	767,861	291	317,401	2,557,865	98,666
所有株式数の 割合（％）	0	35.26	0.53	21.77	30.02	0.01	12.41	100.00	—

（注） 自己株式14,645,692株は「個人その他」に146,456単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,906	6.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,560	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (三菱化学株式会社退 職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,927	3.09
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVE RLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16番13号 株 式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	6,290	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,494	2.14
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	5,125	2.00
STATE STREET B ANK CLIENT OMN IBUS OM04	338 PITT STREET SYDNEY NS W 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 香港上海銀行東京支店)	4,632	1.81
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505225	P. O. BOX 351 BOSTON MASSAC HUSSETTS 02101 U. S. A (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16番13号 株 式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	4,427	1.73
SSBT OD05 OMNI BUS ACCOUNT-TR EATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NS W 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 香港上海銀行東京支店)	4,205	1.64
計	—	105,436	41.20

(注) 1 上記のほか、当社は14,645千株の自己株式を保有しております。

2 フィデリティ投信株式会社から平成24年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年1月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	4,782	1.87
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	15,229	5.95

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年1月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,409	1.72
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	5,482	2.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,352	0.92
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	751	0.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,645,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 241,140,900	2,411,409	—
単元未満株式	普通株式 98,666	—	—
発行済株式総数	255,885,166	—	—
総株主の議決権	—	2,411,409	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番 2号	14,645,600	—	14,645,600	5.72
計	—	14,645,600	—	14,645,600	5.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成21年6月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員9名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成22年6月18日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員10名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成23年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	699	1
当期間における取得自己株式	25	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	5,200	9
保有自己株式数	14,645,692	—	14,640,517	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、第2四半期末の配当金につきましては、1株につき16円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は32円となりました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第67期の中間配当についての取締役会決議は平成23年10月24日に行いました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月24日取締役会決議	3,859	16
平成24年6月15日定時株主総会決議	3,859	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,120	2,460	1,974	1,999	1,734
最低(円)	1,886	795	1,162	1,183	1,231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,560	1,497	1,501	1,588	1,707	1,734
最低(円)	1,231	1,366	1,375	1,417	1,558	1,632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	小柴満信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 平成14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年4月	当社入社 理事 電子材料事業部電子材料 第一部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注) 1	23
代表取締役	専務 執行役員	廣瀬正樹	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 平成14年1月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役兼上席執行役員 当社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注) 1	18
取締役 相談役	—	吉田淑則	昭和14年12月18日生	昭和39年4月 " 61年7月 " 63年6月 平成5年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 21年4月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 当社四日市研究所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長 株式会社産業革新機構 社外取締役(現) 当社取締役相談役(現) (重要な兼職の状況) 株式会社産業革新機構 社外取締役	(注) 1	34
取締役	常務 執行役員	佐藤穂積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 平成14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社精密電子研究所長 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役兼上席執行役員 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 1	10
取締役	執行役員	平野勇人	昭和36年5月15日生	昭和61年4月 平成18年6月 平成21年4月 " 22年6月 " 24年6月	当社入社 当社光・電子材料事業企画センター業務部長 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員(現)	(注) 1	6
取締役	—	後藤卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 平成2年6月 " 3年7月 " 8年6月 " 9年6月 " 16年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年4月	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会会長 同社顧問 同社顧問退任 当社取締役(現) オリンパス株式会社 社外取締役(現) (重要な兼職の状況) オリンパス株式会社社外取締役 日本マーケティング協会会長 アジア・マーケティング連盟会長	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	荻谷 道郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 22年6月 " 23年6月	日本光学工業株式会社(現 株式会社ニコン)入社 同社取締役 同社常務取締役兼上席執行役員 同社専務取締役兼上席執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ニコン代表取締役会長	(注) 1	—	
取締役	—	八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成11年10月 " 13年6月 " 14年7月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月	株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)入社 同社執行役員 同社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼専務執行役員 同社顧問(現) 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外監査役(現) 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) 横河電機株式会社顧問 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外監査役	(注) 1	—	
常勤監査役	—	片岡 正一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成13年4月 " 16年6月 " 21年4月 " 23年4月 " 24年6月	住友商事株式会社入社 当社入社 当社法務部長 当社総務・法務部長 当社法務部長 当社常勤監査役(現)	(注) 6	2	
監査役	—	伊東 健治	昭和16年10月16日生	平成元年7月 " 18年6月	監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)代表社員 当社監査役(現)	(注) 4	1	
監査役	—	植草 宏一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 平成17年4月 " 21年6月	弁護士登録(東京弁護士会・29期)(現) 筑波大学法科大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—	
監査役	—	加藤 信子	昭和25年9月30日生	平成22年11月 " 21年6月	株式会社ブリヂストン常勤嘱託中央研究所 担当付(現) 当社監査役(現)	(注) 5	1	
計								99

(注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 取締役 後藤卓也、荻谷道郎、八木和則は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 監査役 伊東健治、植草宏一、加藤信子は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 監査役 伊東健治の任期は、平成26年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

5 監査役 植草宏一、加藤信子の任期は、平成25年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 監査役 片岡正一の任期は、平成28年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営および業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役3名と以下の18名であります。

	職名	氏名
常務執行役員	ファイン系事業担当	佐島 康貴
常務執行役員	石化事業部長 兼テクノポリマー(株)取締役社長兼日本ブチル(株)取締役 社長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー (株)取締役社長	川崎 弘一
常務執行役員	生産技術グループ長兼東部ブタジエン(株)取締役社長	長谷川 久夫
常務執行役員	四日市工場長	永廣 泰久

	職 名	氏 名
上席執行役員	研究開発部長兼筑波研究所長	熊 野 厚 司
上席執行役員	JSR Micro Korea取締役社長	川 橋 信 夫
上席執行役員	錦湖ポリケム(株)代表理事副社長	若 林 卓
執行役員	JSR BST Elastomer取締役社長兼Rung Tawan Projectプロジェクトリーダー	長 友 崇 敏
執行役員	電子材料事業部長	杉 本 健
執行役員	戦略事業企画部長	渡 邊 毅
執行役員	ファイブ事業企業部長	井 上 勝 也
執行役員	機能化学品事業部長	堤 文 雄
執行役員	石化事業推進部長	山 脇 一 公
執行役員	JSR Micro, Inc. 取締役社長	エリック ジョンソン
執行役員	精密材料・加工事業部長	小 林 英 一
執行役員	法務部長	土 居 誠
執行役員	経営企画部長	清 水 喬 雄
執行役員	四日市研究センター長兼精密電子研究所長	下 川 努

- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土 居 誠	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年11月 ユニ・チャーム株式会社入社 " 15年12月 当社入社 " 23年4月 当社法務部法務室長	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足頂ける魅力ある企業の実現を目指しております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。2004年から取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、2005年に執行役員制度を導入し、経営の監視・監督機能と業務執行機能の区分を明確にしそれぞれの機能強化を図っております。さらに2011年6月の定時株主総会にて取締役6名のうち2名を、会社から独立した立場の社外取締役とすることにいたしました。これにより、経営の透明性、健全性を高めるとともに取締役会の経営の監視・監督の機能のさらなる強化を図ってまいります。（2012年6月の定時株主総会で取締役8名、うち社外取締役3名となりました。）

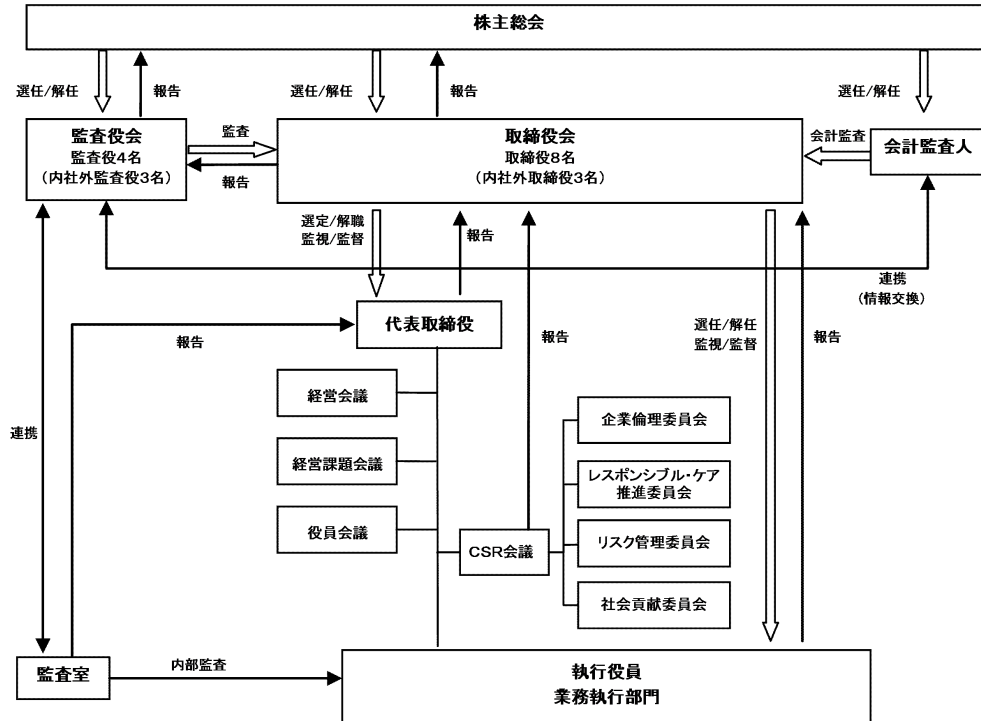
監査役は社外監査役3名を含む4名の体制です。社外監査役3名のうち2名を、会社から独立した立場の弁護士・公認会計士とすることにより、経営の監視・監督機能の強化を図っております。また、業務執行部門から独立した社長直属の監査室による計画的な内部監査の実施、監査室と監査役の連携強化、取締役および使用人から監査役への適時適切な重要事項の報告体制の整備等により、内部統制の実効性の確保・改善に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

JSRのコーポレート・ガバナンス



当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、8名の取締役からなり、原則として毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議、議決するとともに、取締役および執行役員職の職務の執行を監督いたします。取締役会の議長は会長が務めますが、会長の不在に際しては、経営執行の最高責任者である取締役社長と経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離し、一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役社長以外の他の取締役が議長を務めることとしております。また、社外監査役3名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

3) 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認

識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。社長、役付執行役員および社長が指名する執行役員をもって構成し、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。

4) 役員会議

役員会議は、社長および全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在執行役員も出席）をもって構成し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

5) 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役3名のうち2名は、それぞれ弁護士、公認会計士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6) CSR会議

企業の社会的責任の遂行、コンプライアンスを目的に、CSR会議を設置しております。

CSR会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しております。CSR会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と必要に応じて随時開催する臨時会議を通じてCSR活動の強化に努めております。

CSR担当専務執行役員が議長を務め、その他に常務執行役員3名、上席執行役員1名、執行役員3名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、CSRに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図っております。

6) - 1 企業倫理委員会

当社および当社グループ企業における企業倫理の確立と企業不祥事の発生を防止するため、総務担当専務執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置しております。当社および当社グループ企業の役員並びに社員の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を制定し、当社グループ内での徹底を図る一方、個別事案の指導に当たっております。

また、通報制度に関しましては、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、社外の弁護士を窓口とする社外ホットラインに加えて、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外専門機関を窓口とするホットラインを導入しております。

6) - 2 レスポンシブル・ケア推進委員会

当社は、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当常務執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全などについてのレベルの維持、向上に努めております。その活動内容と成果に関しましては、JSRグループとしてのCSRレポート及び各工場版のレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力し

ております。CSRレポートについては第三者審査を受審することで、データの信頼性、透明性の向上にも努めております。

6) - 3 リスク管理委員会

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の継続的改善を推進しております。

6) - 4 社会貢献委員会

当社は、以前から地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んでまいりましたが、社会貢献活動をさらに本格化させる目的で、広報担当執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しております。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」（2009年1月制定）を拠り所に、新たなプログラム作りの検討やその取り組みを推進しております。

7) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役設置会社です。現在の監査役数は4名で、そのうち3名が社外監査役であります。監査役のスタッフは1名であり、監査の手続きは、5) 監査役会に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。なお、法令遵守を基本に内部統制に係わる各種監査機能の強化を目的として、内部監査を専門とする監査室を設置しております。

8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社の会計監査を行った公認会計士は、山田 眞之助、富永 貴雄、河西 正之の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士7名他であります。

9) 顧問弁護士

顧問弁護士は、東京青山・青木・狛法律事務所、新保法律事務所および石川綜合法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

Materials Innovation –マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

「経営方針」

- 常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- 経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- 地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i) 会社から独立した立場の社外取締役を含む取締役会が、取締役会規程その他関連規程にもとづき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役および執行役員（役付執行役員および上席執行役員を含む。以下同じ）の職務の執行を監督する。
- ii) 企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- iii) 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。
- iv) 金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- v) 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。
- vi) 相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。
- vii) 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
- ii) 事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「JSR2013」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- iii) 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。
- iv) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長および全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外駐在の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図る。

エ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) 上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ii) i) 項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンスブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社的リスク管理の推進を行う。
- iii) 危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

オ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議および役員会議の各議事録、決裁書その他取締役および執行役員の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

カ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- i) 「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。
- ii) グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理、監督および助言を行い、環境安全部、経理部、財務部、総務部、法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。
- iii) 「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。
- iv) 監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

キ 監査役の監査に関する事項

- i) 職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
 - b. 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。
 - c. 監査役は、必要に応じて取締役、執行役員、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
 - d. 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ有効に監査役に報告する。
- iii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

② 役員の報酬等

当社の取締役に対する報酬は、固定報酬である基本報酬、毎年の連結業績に応じて支給される賞与、および長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションで構成されております。役員報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社グループの業績に見合った水準を設定しております。基本報酬とストックオプションは、株主総会で決議された限度額の範囲内で支払われており、賞与については毎期、定時株主総会において支給額を決議いただいております。取締役の報酬等の総額は、370百万円であります。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、監査という機能の性格から業績への連動を排除し、固定報酬である基本報酬のみとしております。監査役に対する報酬総額は、61百万円であります。

なお、当社の社外取締役に対する報酬は、独立した立場から経営の監視・監督を行うという機能の性格から、業績への連動を排除し、固定報酬である基本報酬のみとしております。

区分	取締役		監査役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
月額報酬 (うち社外役員)	11 (2)	255 (18)	5 (3)	61 (16)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	4 (-)	57 (-)	- (-)	- (-)
株式報酬ストックオプション (うち社外役員)	9 (-)	57 (-)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	11 (2)	370 (18)	5 (3)	61 (16)

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価値のうち当事業年度に費用計上された金額である)

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

氏名	地位	
後藤 卓也	取締役	花王株式会社の代表取締役社長および取締役会会長を務められ、コンシューマープロダクトおよび産業用ケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かし、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただいているため、社外取締役といたしました。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
荻谷 道郎	取締役	株式会社ニコンの代表取締役会長を現在務めておられ、光学機械器具において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かし、コーポレート・ガバナンスの強化等に貢献いただいているため、社外取締役といたしました。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
八木 和則	取締役	横河電機株式会社の取締役専務執行役員を務められ、また現在も同社で顧問を務めておられます。制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かしていただくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化等が期待できるため、社外取締役といたしました。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
伊東 健治	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 公認会計士としての広範な財務・会計に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
加藤 信子	監査役	株式会社ブリヂストン常勤嘱託中央研究所担当付を兼職しております。株式会社ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者に該当します。 エラストマー分野の研究開発および事業に関する豊かな経験および高い見識を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。

社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はないこと、取締役を務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないことを確認しております。

後藤卓也氏の重要な兼職先であるオリンパス株式会社、日本マーケティング協会およびアジア・マーケティング連盟と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が代表取締役社長および取締役会長を務めておられた花王株式会社と当社との間では、副原料の購入に関する取引がありますが、平成23年3月期における当社の購入額は同社の売上高の0.1%未満であります。

荻谷道郎氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社との間には、光学機器の購入

および電子材料等の販売に関する取引がありますが、平成23年3月期における取引高は当社および同社のいずれからみても、それぞれの売上高の0.1%未満であります。

八木和則氏の重要な兼職先である横河電機株式会社と当社との間には、制御システム等の購入に関する取引がありますが、平成23年3月期における当社の購入額は同社の売上高の0.1%未満であります。また、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間には特別な利害関係はありません。

伊東健治氏が勤務していた監査法人朝日新和会計社（現：有限責任あずさ監査法人）は当社の会計監査人ですが、同氏は当社の監査を直接担当したことがなく、かつ、同氏が同監査法人を退任してから6年経過しています。また、当社が同監査法人に支払っている報酬等の額は同監査法人の前事業年度（平成23年6月期）の業務収入の0.1%未満であります。

植草宏一の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所および筑波大学法科大学院と当社との間には特別な利害関係はありません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

⑤ 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- 2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 81銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,333百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	8,439	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,236	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	944	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	838	原材料取引上の関係強化のため
NOK株式会社	377,200	555	販売取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	495	販売取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	446	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	423	財務取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	354	販売取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	323	原材料取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,569,987	320	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	289	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	285	販売取引上の関係強化のため
ダイセル化学工業株式会社	534,600	274	共同事業上の関係強化のため
協和醗酵キリン株式会社	284,134	221	原材料取引上の関係強化のため
王子製紙株式会社	542,153	214	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	206	財務取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	189	販売取引上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	187	販売取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	182	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	179	新規事業開発上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	176	販売取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	174	財務取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	156	原材料取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	350,000	154	原材料取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	116	販売取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	58	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	56	販売及び原材料取引上の関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	52	財務取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	34	事業取引上の関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	9,713	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,019	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	726	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	708	原材料取引上の関係強化のため
NOK株式会社	377,200	678	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	454	財務取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	359	新規事業開発上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,467,987	339	販売取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	338	販売取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	334	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	290	販売取引上の関係強化のため
ダイセル化学工業株式会社	534,600	284	共同事業上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	276	原材料取引上の関係強化のため
協和醗酵キリン株式会社	284,134	261	原材料取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	228	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	227	販売取引上の関係強化のため
王子製紙株式会社	542,153	216	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	201	財務取引上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	192	販売取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	183	財務取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	176	販売取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	350,000	157	原材料取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	154	原材料取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	143	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	133	新規事業開発上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	92	販売取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	59	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	50	販売及び原材料取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	46	財務取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	32	事業取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	57	0	56	0
連結子会社	8	—	8	—
計	65	0	64	0

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR Micro Taiwan Co.,Ltd、JSR Micro N.V.、JSR Micro Inc.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 及びTechno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.、は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、駐在員給与証明業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加および専門誌の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,237	20,490
受取手形及び売掛金（純額）	※5 73,323	※4, ※5 89,193
有価証券	55,996	69,496
たな卸資産	※3 57,853	※3 64,946
未収入金	17,676	24,953
繰延税金資産	4,523	3,669
その他	5,104	19,673
流動資産合計	258,715	292,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,857	27,513
機械装置及び運搬具（純額）	24,831	27,398
土地	19,149	18,452
建設仮勘定	3,099	4,075
その他（純額）	3,910	3,063
有形固定資産合計	※2, ※6 79,848	※2, ※6 80,504
無形固定資産	5,293	5,166
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,065	※1 37,129
繰延税金資産	5,146	3,840
その他	※1, ※5 12,521	※1, ※5 11,628
投資その他の資産合計	46,734	52,597
固定資産合計	131,875	138,269
資産合計	390,590	430,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,380	※4 83,077
短期借入金	14,611	15,183
未払法人税等	8,780	6,330
その他	18,058	25,286
流動負債合計	106,830	129,877
固定負債		
退職給付引当金	14,175	13,966
環境対策引当金	2,960	2,700
その他	※2 2,507	※2 1,789
固定負債合計	19,644	18,457
負債合計	126,474	148,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	244,413	263,100
自己株式	△27,320	△27,321
株主資本合計	265,592	284,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	4,217
為替換算調整勘定	△6,519	△7,541
その他の包括利益累計額合計	△2,913	△3,323
新株予約権	545	655
少数株主持分	892	746
純資産合計	264,116	282,357
負債純資産合計	390,590	430,692

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	340,665	349,946
売上原価	※3 249,281	※3 260,486
売上総利益	91,384	89,460
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 15,794	※1 15,055
一般管理費	※2, ※3 36,495	※2, ※3 38,440
販売費及び一般管理費合計	52,290	53,496
営業利益	39,094	35,964
営業外収益		
受取利息	276	247
受取配当金	349	386
持分法による投資利益	3,205	4,729
その他	1,330	1,519
営業外収益合計	5,162	6,883
営業外費用		
支払利息	145	146
減価償却費	307	261
その他	1,199	865
営業外費用合計	1,652	1,274
経常利益	42,604	41,573
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,287
特別利益合計	—	4,287
特別損失		
減損損失	—	※5 1,919
固定資産廃棄損	—	1,182
災害による損失	※6 444	※6 816
たな卸資産廃棄損	—	533
投資有価証券評価損	1,063	—
事業再編損	422	—
その他	—	164
特別損失合計	1,930	4,616
税金等調整前当期純利益	40,674	41,244
法人税、住民税及び事業税	12,144	12,297
法人税等調整額	851	2,489
法人税等合計	12,995	14,786
少数株主損益調整前当期純利益	27,678	26,457
少数株主利益	107	50
当期純利益	27,570	26,407

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,678	26,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	653
為替換算調整勘定	△1,757	△619
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	△454
その他の包括利益合計	△2,215	※1, ※2 △419
包括利益	25,462	26,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,389	25,997
少数株主に係る包括利益	73	40

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		23,320		23,320
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		23,320		23,320
資本剰余金				
当期首残高		25,179		25,179
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,179		25,179
利益剰余金				
当期首残高		223,890		244,413
当期変動額				
剰余金の配当		△7,082		△7,719
当期純利益		27,570		26,407
自己株式の処分		△12		—
連結範囲の変動		47		—
当期変動額合計		20,522		18,687
当期末残高		244,413		263,100
自己株式				
当期首残高		△22,219		△27,320
当期変動額				
自己株式の取得		△5,113		△1
自己株式の処分		12		—
当期変動額合計		△5,100		△1
当期末残高		△27,320		△27,321
株主資本合計				
当期首残高		250,170		265,592
当期変動額				
剰余金の配当		△7,082		△7,719
当期純利益		27,570		26,407
自己株式の取得		△5,113		△1
自己株式の処分		0		—
連結範囲の変動		47		—
当期変動額合計		15,421		18,686
当期末残高		265,592		284,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,610	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	611
当期変動額合計	△4	611
当期末残高	3,606	4,217
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,340	△6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	△1,021
当期変動額合計	△2,178	△1,021
当期末残高	△6,519	△7,541
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△730	△2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182	△410
当期変動額合計	△2,182	△410
当期末残高	△2,913	△3,323
新株予約権		
当期首残高	426	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	110
当期変動額合計	118	110
当期末残高	545	655
少数株主持分		
当期首残高	833	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△145
当期変動額合計	58	△145
当期末残高	892	746
純資産合計		
当期首残高	250,700	264,116
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	27,570	26,407
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	47	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,006	△445
当期変動額合計	13,415	18,241
当期末残高	264,116	282,357

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		40,674		41,244
減価償却費		19,245		17,783
受取利息及び受取配当金		△626		△633
支払利息		145		146
持分法による投資損益 (△は益)		△3,205		△4,729
固定資産売却損益 (△は益)		—		△4,287
固定資産廃棄損		—		1,182
減損損失		—		1,919
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,063		—
災害損失		444		816
売上債権の増減額 (△は増加)		△921		△16,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△541		△7,628
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,910		18,509
その他		△1,622		△6,274
小計		61,565		41,799
利息及び配当金の受取額		1,862		2,218
利息の支払額		△148		△146
法人税等の支払額		△9,019		△14,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,259		28,980
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△15,000		8,491
有価証券の取得による支出		△8,500		△12,000
固定資産の取得による支出		△13,309		△16,564
固定資産の売却による収入		612		4,400
関係会社株式の取得による支出		△18		△4,850
貸付けによる支出		△1,947		△2,538
貸付金の回収による収入		2,529		2,276
その他		515		△345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,118		△21,130
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△157		107
長期借入金の返済による支出		△24		△55
自己株式の取得による支出		△5,113		△1
配当金の支払額		△7,084		△7,720
少数株主への配当金の支払額		△15		△10
その他		78		△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,316		△7,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		△890		△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,933		△263
現金及び現金同等物の期首残高		61,404		67,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		123		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	67,461	※1	67,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（28社）

(株)エラストミックス

JSR TRADING, INC.

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

日密科偲橡膠（佛山）有限公司

(株)イーテック

テクノポリマー(株)

日本カラリング(株)

TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.

Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.

Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.

Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.

TECHNO POLYMER AMERICA, INC.

上海虹彩塑料有限公司

J S R マイクロ九州(株)

(株) J S R マイクロテック

(株)ディーメック

J S R オプテック筑波(株)

JSR Micro N.V.

JSR Micro, Inc.

JSR Micro Korea Co., Ltd.

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

J S R 物流(株)

J S R エンジニアリング(株)

日合工業(株)

J S R トレーディング(株)

J S R ビジネスサービス(株)

J M エナジー(株)

上海立馳高化工有限公司

当連結会計年度より、JSR TRADING, INC. はJSR AMERICA, INC. から社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株) (関連会社)、日本特殊コーティング(株) (関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) (関連会社)、錦湖ポリケム(株) (関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司 (関連会社) 及び(株)トリケミカル研究所 (関連会社) の6社を持分法適用会社を含めております。
- (2) 非連結子会社 (大科能樹脂 (上海) 技術発展有限公司他)、関連会社 (東部ブタジエン(株)他) は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの持分法適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち

JSR TRADING, INC.、

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、

日密科僊橡膠(佛山)有限公司、

TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、

Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.、

Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.、

Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.

TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、

上海虹彩塑料有限公司、

及び上海立馳高化工有限公司の10社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内の合理的な年数）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた22,780百万円は、「未収入金」17,676百万円、「その他」5,104百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」及び「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた219百万円及び「その他」に表示していた888百万円は、「固定資産の売却による収入」612百万円、「関係会社株式の取得による支出」△18百万円、「その他」515百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,174百万円	16,425百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(8,702)	(11,313)
投資その他の資産(その他)	673	961

※2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,888百万円	2,554百万円
機械装置及び運搬具(純額)	1,114	281
土地	4,473	4,473
計	8,475	7,308

(債務の名称)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	38,958百万円	43,702百万円
原材料及び貯蔵品	16,686	18,612
仕掛品	2,208	2,631

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	708百万円
支払手形	－	24

※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	751百万円	718百万円
投資その他の資産(その他)	83	322

※6 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	311,248百万円	321,669百万円

7 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	31百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送保管料	7,965百万円	7,908百万円

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与及び手当	10,228百万円	10,904百万円
退職給付費用	297	771
試験研究費	9,377	8,971
貸倒引当金繰入額	39	250

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	16,938百万円	17,372百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－百万円	4,287百万円

※5 減損損失

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,919百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用 資産	埼玉県日高市	土地	1,140
		建物及び構築物	224
エラストマー事業用 製造設備	三重県四日市市	機械装置及び運搬具	447
		建物及び構築物	104
		その他	2

なお、上記資産の回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っておりません。正味売却可能価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。

※6 災害による損失

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備（主に鹿島工場の船積みバース関連）の復旧費用400百万円、たな卸資産の損害39百万円、その他4百万円です。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

災害による損失の内容は、主に東日本大震災により休止した設備（主に鹿島工場）の費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	517	
組替調整額	21	538
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△619	△619
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△454	△454
税効果調整前合計		△534
税効果額		114
その他の包括利益合計		△419

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	538百万円	114百万円	653百万円
為替換算調整勘定	△619	—	△619
持分法適用会社に対する持分相当額	△454	—	△454
その他の包括利益合計	△534	114	△419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	255,885	—	—	255,885
合計	255,885	—	—	255,885
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,650	3,001	6	14,644
合計	11,650	3,001	6	14,644

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年及び平成22年 ストック・オプション としての新株予約権			—		545	
合計				—		545	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	3,907	16	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	255,885	—	—	255,885
合計	255,885	—	—	255,885
自己株式				
普通株式（注）	14,644	0	—	14,645
合計	14,644	0	—	14,645

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年及 び平成23年ストック・ オプションとしての新 株予約権		—			655	
合計			—			655	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	3,859	16	平成23年9月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	44,237百万円	20,490百万円
有価証券	55,996	69,496
流動資産 その他(現先)	—	13,493
計	100,234	103,479
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,272	△9,781
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△14,500	△26,500
現金及び現金同等物	67,461	67,198

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	134	117	16
その他	36	30	6
合計	170	147	23

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
その他	5	4	0
合計	8	7	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22	0
1年超	0	—
合計	23	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	34	22
減価償却費相当額	34	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その他（短期貸付金）は、余資運用を目的とした現先取引であります。

海外の子会社に対する外貨建て貸付金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、外貨建て貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、子会社に対する外貨建ての貸付金について、外貨建て貸付金の通貨別に通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的に取り相手先との残高照合を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,237	44,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,075	74,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,530	74,480	△50
資産計	192,844	192,793	△50
(1) 支払手形及び買掛金	65,380	65,380	—
(2) 短期借入金	14,611	14,611	—
負債計	79,992	79,992	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,490	20,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,912	89,912	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,547	88,480	△67
(4) その他（短期貸付金）	13,493	13,493	—
資産計	212,443	212,376	△67
(1) 支払手形及び買掛金	83,077	83,077	—
(2) 短期借入金	15,183	15,183	—
負債計	98,260	98,260	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) その他（短期貸付金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託等の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	10,531	18,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,072	200	—	—
受取手形及び売掛金	74,075	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	55,996	—	—	—
合計	153,144	200	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,581	200	—	—
受取手形及び売掛金	89,912	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	69,496	—	—	—
その他（短期貸付金）	13,493	—	—	—
合計	182,483	200	—	—

- 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,549	11,383	6,165
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,549	11,383	6,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	516	597	△81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	516	597	△81
合計		18,065	11,981	6,084

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,118	9,122	6,996
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,118	9,122	6,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,437	2,809	△371
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,437	2,809	△371
合計		18,556	11,931	6,624

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	199	103	—
合計	199	103	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	29	9	—
合計	29	9	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券の株式31百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,528	—	2,535	△7
	ユーロ	546	—	572	△26
	買建				
	米ドル	265	—	268	2
	ユーロ	101	—	105	4
	スイスフラン	9	—	9	0
	通貨スワップ				
受取円・支払新台 湾ドル	2,909	1,805	612	612	
合計	—	—	—	585	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,466	—	4,524	△57
	ユーロ	586	—	611	△24
	買建				
	米ドル	222	—	224	1
	ユーロ	59	—	62	3
	スイスフラン	20	—	22	1
	通貨スワップ				
受取円・支払新台 湾ドル	1,805	—	410	410	
合計	—	—	—	334	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	1,000	8
	受取固定・支払変動				
合計			1,000	1,000	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	短期借入金	1,000	-	4
	受取固定・支払変動				
合計			1,000	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△48,734	△49,993
(2) 年金資産	34,683	34,767
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,050	△15,225
(4) 未認識数理計算上の差異	△125	1,258
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△14,175	△13,966
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(7)	△14,175	△13,966

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	1,953	1,983
(2) 利息費用	965	940
(3) 期待運用収益	△275	△278
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,220	△125
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,423	2,520

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として 2.13%	主として 1.80%
(3) 期待運用収益率	主として 0.85%	主として 0.86%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	118百万円	110百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員13名	当社取締役9名および 当社執行役員12名	当社取締役9名および 当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～ 平成37年6月17日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成18年8月2日～ 平成38年6月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成19年7月11日～ 平成39年7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成20年7月16日～ 平成40年7月15日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名および 当社執行役員9名	当社取締役9名および 当社執行役員10名	当社取締役4名および 当社執行役員17名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株	普通株式 84,200株	普通株式 81,000株
付与日	平成21年7月14日	平成22年7月13日	平成23年7月12日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～ 平成41年7月14日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成22年7月14日～ 平成42年7月13日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成23年7月13日～ 平成43年7月12日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	43,600株	36,000株	48,500株	73,900株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
未行使残	43,600株	36,000株	48,500株	73,900株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日
権利確定後			
期首	80,200株	84,200株	—
権利確定	—	—	81,000株
権利行使	—	—	—
未行使残	80,200株	84,200株	81,000株

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	1,426円	1,417円	1,334円

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 32.1%

予想残存期間に対応した期間の変動率としております。

② 予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間としました。

③ 予想配当 32円/株

配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.79%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,708百万円	4,925百万円
税務上の繰越欠損金	2,026	2,162
減損損失	1,345	1,543
未払賞与	1,641	1,526
環境対策引当金	1,201	961
未実現固定資産売却益	907	842
未実現たな卸資産売却益	1,096	824
その他	3,152	3,335
繰延税金資産小計	17,081	16,122
評価性引当額	△2,350	△2,983
繰延税金資産合計	14,731	13,138
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,559	△3,163
その他有価証券評価差額金	△2,472	△2,358
その他	△642	△909
繰延税金負債合計	△5,674	△6,430
繰延税金資産(負債)の純額	9,056	6,708

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,523百万円	3,669百万円
固定資産－繰延税金資産	5,146	3,840
流動負債－その他	571	801
固定負債－その他	41	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
持分法による投資利益	△3.2	△4.7
試験研究費に係る税額控除	△3.3	△3.4
海外連結子会社の適用税率差	△2.9	△2.2
評価性引当額	—	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	35.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は568百万円減少し、法人税等調整額が902百万円、その他有価証券評価差額金が334百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等、ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料、回路検査治具機器等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等）、戦略事業その他（耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子等）、メディカル関連材料、光ファイバー用コーティング材料等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	160,854	52,296	127,514	340,665	—	340,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,331	—	—	4,331	△4,331	—
計	165,185	52,296	127,514	344,996	△4,331	340,665
セグメント利益 (営業利益)	14,738	2,562	21,792	39,094	—	39,094
セグメント資産	145,292	32,170	109,681	287,144	103,446	390,590
その他の項目						
減価償却費	8,516	1,319	9,409	19,245	—	19,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,122	1,286	5,391	11,800	—	11,800

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,834	51,236	117,875	349,946	—	349,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,886	—	—	4,886	△4,886	—
計	185,721	51,236	117,875	354,833	△4,886	349,946
セグメント利益 (営業利益)	19,358	2,138	14,468	35,964	—	35,964
セグメント資産	181,672	34,145	106,705	322,524	108,168	430,692
その他の項目						
減価償却費	8,376	1,333	8,074	17,783	—	17,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,641	1,035	9,051	19,727	—	19,727

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
190,031	150,634	340,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
70,713	9,134	79,848

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ブリヂストン	34,496	エラストマー事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
196,470	153,476	349,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「韓国」は連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「その他の地域」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の 2 地域ごとの情報 (1) 売上高 の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の 2 地域ごとの情報 (1) 売上高 において「韓国」に表示していた39,105百万円は「その他の地域」として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
69,316	11,187	80,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ブリヂストン	40,526	エラストマー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	—	165	—	165

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	554	—	1,365	1,919

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	—	44	—	44
当期末残高	—	796	—	796

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	—	44	—	44
当期末残高	—	752	—	752

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイ ヤ・チュー ブ等のゴム 製品の製 造・販売	直接 16.9	当社製品の 販売	エラストマ ー製品の販 売	34,261	売掛金	11,792

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイ ヤ・チュー ブ等のゴム 製品の製 造・販売	直接 16.9	当社製品の 販売	エラストマ ー製品の販 売	40,089	売掛金	17,382

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン ㈱	東京都 港区	400	ブタジエン の製造・販 売	直接 50	原料ガスの 供給及びブ タジエンガ スの購入	原料ガスの 供給	9,574	未収入金	4,399
							ブタジエン ガスの購入	12,070	買掛金	5,092
関連会社	ジェイエスア ール クレイト ン エラストマー ㈱	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	エラストマ ー製品の製 造委託 役員の兼任	エラストマ ー製品の購 入	11,322	買掛金	4,131

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン ㈱	東京都 港区	400	ブタジエン の製造・販 売	直接 50	原料ガスの 供給及びブ タジエンガ スの購入	原料ガスの 供給	9,420	未収入金	5,212
							ブタジエン ガスの購入	11,152	買掛金	6,251
関連会社	ジェイエスア ール クレイト ン エラストマー ㈱	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	エラストマ ー製品の製 造委託	エラストマ ー製品の購 入	9,930	買掛金	5,082

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(注) 1 上記(ア)～(エ)の記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社エラストマー製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(3) ブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(4) エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

3 上記関連会社は共同支配企業であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は錦湖ポリケム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	錦湖ポリケム(株)
流動資産合計	155,672百万ウォン
固定資産合計	152,975
流動負債合計	73,572
固定負債合計	12,167
純資産合計	222,906
売上高	403,243
税引前当期純利益金額	142,910
当期純利益金額	110,629

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088.87円	1,164.63円
1株当たり当期純利益金額	113.07円	109.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.91円	109.27円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	264,116	282,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,437	1,402
(うち新株予約権(百万円))	(545)	(655)
(うち少数株主持分(百万円))	(892)	(746)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,679	280,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	241,240	241,239

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	27,570	26,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	27,570	26,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,833	241,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	344	422
(うち新株予約権(千株))	(344)	(422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,068	14,176	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	543	1,007	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	12	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,028	500	0.6	平成28年4月～ 平成29年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	30	21	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,683	15,718	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については、平均利率を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内の返済予定を除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	500
リース債務	9	7	3	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	84,358	170,341	259,339	349,946
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,420	19,618	31,197	41,244
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,432	11,613	18,941	26,407
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.52	48.14	78.52	109.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.52	25.62	30.37	30.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,948	13,434
受取手形	961	※4 1,129
売掛金（純額）	※2, ※5 56,844	※2, ※5 68,719
有価証券	55,996	69,496
たな卸資産	※3 35,764	※3 42,410
未収入金	※2 23,009	※2 31,246
短期貸付金	—	13,493
関係会社短期貸付金	3,804	4,474
繰延税金資産	2,070	1,625
その他	581	857
流動資産合計	212,981	246,887
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,086	15,638
構築物（純額）	4,213	3,695
機械及び装置（純額）	17,078	17,984
車両運搬具（純額）	39	74
工具、器具及び備品（純額）	2,998	2,293
土地	17,485	16,810
建設仮勘定	353	1,078
有形固定資産合計	※1, ※6 59,255	※1, ※6 57,575
無形固定資産		
ソフトウェア	2,080	1,520
その他	1,245	1,819
無形固定資産合計	3,326	3,339
投資その他の資産		
投資有価証券	19,522	20,333
関係会社株式	※5 19,019	※5 23,424
関係会社出資金	83	280
関係会社長期貸付金（純額）	※5 12,099	※5 12,596
長期前払費用	7,102	5,862
繰延税金資産	3,338	2,191
その他	※5 1,198	※5 1,168
投資その他の資産合計	62,363	65,857
固定資産合計	124,945	126,773
資産合計	337,927	373,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 53,950	※2 71,069
短期借入金	14,163	14,663
未払金	※2 2,819	※2 8,875
未払法人税等	7,131	4,212
未払費用	※2 9,519	※2 12,269
関係会社預り金	7,390	8,578
その他	924	316
流動負債合計	95,899	119,985
固定負債		
長期借入金	※1 1,000	※1 500
退職給付引当金	11,928	11,674
環境対策引当金	2,725	2,488
その他	1,017	845
固定負債合計	16,672	15,508
負債合計	112,571	135,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41	20
固定資産圧縮積立金	3,632	5,619
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	150,257	160,337
利益剰余金合計	200,073	212,119
自己株式	△27,320	△27,321
株主資本合計	221,252	233,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,557	4,213
評価・換算差額等合計	3,557	4,213
新株予約権	545	655
純資産合計	225,355	238,167
負債純資産合計	337,927	373,661

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 233,393	※1 241,076
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	22,551	20,805
当期製品製造原価	※3 111,442	※3 123,379
当期商品仕入高	61,840	67,357
合計	195,834	211,542
他勘定振替高	5,222	6,836
商品及び製品期末たな卸高	20,805	24,814
売上原価合計	169,807	179,892
売上総利益	63,586	61,184
販売費及び一般管理費	※2, ※3 34,154	※2, ※3 35,063
営業利益	29,432	26,121
営業外収益		
受取利息	359	366
受取配当金	※1 6,556	※1 5,567
雑収入	1,328	1,470
営業外収益合計	8,245	7,405
営業外費用		
支払利息	147	135
減価償却費	307	261
為替差損	183	—
雑支出	1,041	722
営業外費用合計	1,679	1,119
経常利益	35,998	32,406
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,287
特別利益合計	—	4,287
特別損失		
減損損失	—	※5 1,919
貸倒引当金繰入額	1,400	1,500
固定資産廃棄損	—	1,182
災害による損失	※6 444	※6 816
たな卸資産廃棄損	—	533
投資有価証券評価損	1,063	—
その他	—	164
特別損失合計	2,907	6,116
税引前当期純利益	33,090	30,578
法人税、住民税及び事業税	9,660	9,113
法人税等調整額	298	1,699
法人税等合計	9,958	10,812
当期純利益	23,132	19,765

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		88,424	64.3	104,692	67.7
II 労務費		17,438	12.7	17,965	11.6
III 経費					
1 減価償却費		12,212		10,848	
2 その他		19,463		21,119	
経費計		31,675	23.0	31,968	20.7
当期総製造費用		137,538	100.0	154,626	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,420		1,315	
合計		138,958		155,941	
他勘定振替高	※1	△26,201		△30,931	
仕掛品期末たな卸高		1,315		1,629	
当期製品製造原価		111,442		123,379	

脚注

<p>1 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用し製造費用は要素別、部門別に把握した後、直接的費用は製品に直接賦課し、間接的費用は配賦計算を行って製品原価を算定しております。</p> <p>2 ※1 他勘定振替高は、副産物控除高、製品から再加工への転用高、非原価部門への振替高等の相殺勘定であります。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
資本剰余金合計		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,710	3,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	62	41
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△21	△20
当期変動額合計	△21	△20
当期末残高	41	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,747	3,632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△274	△174
固定資産圧縮積立金の積立	159	2,161
当期変動額合計	△114	1,986
当期末残高	3,632	5,619
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	186	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△186	—
当期変動額合計	△186	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	42,431	42,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,431	42,431
繰越利益剰余金		
当期首残高	133,898	150,257
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	23,132	19,765
特別償却準備金の取崩	21	20
固定資産圧縮積立金の取崩	274	174
固定資産圧縮積立金の積立	△159	△2,161
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	186	—
自己株式の処分	△12	—
当期変動額合計	16,359	10,079
当期末残高	150,257	160,337
利益剰余金合計		
当期首残高	184,036	200,073
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	23,132	19,765
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△12	—
当期変動額合計	16,036	12,045
当期末残高	200,073	212,119
自己株式		
当期首残高	△22,219	△27,320
当期変動額		
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	△5,100	△1
当期末残高	△27,320	△27,321
株主資本合計		
当期首残高	210,316	221,252
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	23,132	19,765
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	10,936	12,044
当期末残高	221,252	233,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,546	3,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	655
当期変動額合計	11	655
当期末残高	3,557	4,213
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,546	3,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	655
当期変動額合計	11	655
当期末残高	3,557	4,213
新株予約権		
当期首残高	426	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	110
当期変動額合計	118	110
当期末残高	545	655
純資産合計		
当期首残高	214,290	225,355
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	23,132	19,765
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	766
当期変動額合計	11,065	12,811
当期末残高	225,355	238,167

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・商品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は発生事業年度の翌事業年度に一括して費用処理しております。
 - (4) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - (5) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨スワップ、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(純額)及び構築物(純額)	2,888百万円	2,554百万円
機械装置(純額)	1,114	281
土地	4,473	4,473
計	8,475	7,308
(債務の名称)		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金(純額)	20,529百万円	22,706百万円
未収入金	12,999	14,941
流動負債		
買掛金	14,458	17,536
未払金	2,001	7,689
未払費用	3,757	4,634

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	23,829百万円	28,582百万円
仕掛品	1,315	1,629
原材料及び貯蔵品	10,620	12,197

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	265百万円

※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金及び投資損失引当金の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金(純額)	2百万円	1百万円
関係会社株式	600	600
関係会社長期貸付金(純額)	3,100	4,600
投資その他の資産 その他	59	294

※6 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	256,912百万円	265,057百万円

7 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	31百万円	19百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	83,046百万円	88,108百万円
関係会社からの受取配当金	6,228	5,202

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送保管料	4,122百万円	3,974百万円
作業費	2,002	1,951
出荷消耗品費	2,147	2,057
給与及び手当	4,581	5,067
退職給付費用	20	449
減価償却費	1,438	1,438
試験研究費	8,477	8,122
貸倒引当金繰入額	—	234
業務委託費	1,728	2,110
販売費に属する費用のおおよその割合	29%	27%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	71	73

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	15,239百万円	15,689百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	4,287百万円

※5 減損損失

当社は事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,919百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用 資産（賃貸資産）	埼玉県日高市	土地	1,140
		建物	167
		構築物	57
エラストマー事業用 製造設備	三重県四日市市	機械装置	447
		建物	70
		その他	36

なお、上記資産の回収可能額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っておりません。正味売却可能価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。

※6 災害による損失

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備（主に鹿島工場の船積みバース関連）の復旧費用400百万円、たな卸資産の損害39百万円、その他4百万円です。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

災害による損失の内容は、主に東日本大震災により休止した設備（主に鹿島工場）の費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	11,650	3,001	6	14,644

(注) 1 普通株式の株式数の増加3,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2 普通株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプション行使による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	14,644	0	-	14,645

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	27	22	5
車両運搬具	3	3	0
合計	31	25	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	—
1年超	—	—
合計	5	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6	5
減価償却費相当額	6	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	240	418	177

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	240	428	187

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	14,674	19,079
関連会社株式	4,104	4,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,853百万円	4,160百万円
減損損失	1,302	1,543
環境対策引当金	1,109	886
未払賞与	1,075	1,012
その他	3,885	4,235
繰延税金資産小計	12,226	11,838
評価性引当額	△1,856	△2,563
繰延税金資産合計	10,370	9,274
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,492	△3,112
その他有価証券評価差額金	△2,440	△2,333
その他	△28	△12
繰延税金負債合計	△4,961	△5,458
繰延税金資産の純額	5,408	3,816

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	△3.8	△4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	△7.0
評価性引当額	1.7	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
その他	△0.9	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	35.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は426百万円減少し、法人税等調整額が756百万円、その他有価証券評価差額金が330百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	931.90円	984.55円
1株当たり当期純利益金額	94.87円	81.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.74円	81.79円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,355	238,167
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	545	655
(うち新株予約権(百万円))	(545)	(655)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	224,810	237,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	241,240	241,239

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	23,132	19,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	23,132	19,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,833	241,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	344	422
(うち新株予約権(千株))	(344)	(422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ブリヂストン	4,842,003	9,713
栗田工業株式会社	502,800	1,019
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000,000	968
東ソー株式会社	3,157,500	726
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	708
NOK株式会社	377,200	678
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	454
鹿島南共同発電株式会社	829,000	414
イビデン株式会社	169,900	359
東洋ゴム工業株式会社	1,467,987	339
株式会社フジクラ	1,226,000	338
大倉工業株式会社	1,317,000	334
BIA Separations, GesmbH	1	329
三ツ星ベルト株式会社	635,250	290
ダイセル化学工業株式会社	534,600	284
三井化学株式会社	1,100,000	276
協和発酵キリン株式会社	284,134	261
その他64銘柄	8,602,706	2,835
その他有価証券計	29,751,611	20,333
投資有価証券計	29,751,611	20,333
計	29,751,611	20,333

【債券】

種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
（その他有価証券）		
コマーシャルペーパー（7銘柄）	23,000	22,996
その他有価証券計	23,000	22,996
有価証券計	23,000	22,996
計	23,000	22,996

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（券面総額 円）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
（その他有価証券）		
金銭信託受益証券（3銘柄）	9,000,000,000	9,000
譲渡性預金	37,500,000,000	37,500
その他有価証券計	46,500,000,000	46,500
有価証券計	46,500,000,000	46,500
計	46,500,000,000	46,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,530	260	272	46,518	30,880	1,645 (237)	15,638
構築物	30,594	326	66	30,853	27,158	842 (91)	3,695
機械及び装置	180,134	8,506	2,491	186,149	168,164	7,335 (447)	17,984
車両運搬具	582	67	7	643	569	32	74
工具、器具及び備品	40,487	1,215	1,125	40,578	38,285	1,899 (2)	2,293
土地	17,485	571	1,245 (1,140)	16,810	—	—	16,810
建設仮勘定	353	11,633	10,907	1,078	—	—	1,078
有形固定資産計	316,167	22,581	16,116 (1,140)	322,633	265,057	11,755 (778)	57,575
無形固定資産							
ソフトウェア	4,543	198	634	4,107	2,587	755 (0)	1,520
その他	2,887	1,823	1,154	3,556	1,737	300	1,819
無形固定資産計	7,431	2,022	1,789	7,664	4,324	1,056 (0)	3,339
長期前払費用	9,456	65	114	9,407	3,545	1,192	5,862
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加額のうち主なもの

四日市工場 溶液重合SBRの生産能力増強工事 5,053百万円 (機械及び装置他)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,161	1,738	—	4	4,895
環境対策引当金	2,725	—	237	—	2,488
役員賞与引当金	90	57	90	—	57
投資損失引当金	600	—	—	—	600
災害損失引当金	400	—	361	—	38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	1,322
普通預金	2,606
定期預金	9,500
その他の預金	6
小計	13,434
計	13,434

b 受取手形

相手先	金額 (百万円)
大宮化成株式会社	895
東山フィルム株式会社	106
中国塗料株式会社	45
尾池工業株式会社	38
藤倉ゴム工業株式会社	19
その他	23
計	1,129

(注) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	604	218	280	25	1	1,129

c 売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ブリヂストン	17,382
JSRトレーディング株式会社	8,319
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	4,492
株式会社東芝	4,377
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,954
その他	31,193
計	68,720

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1 / 2}{366}$
56,846	248,010	236,136	68,720	77.5	93

(注) 上記金額には消費税等を含めております。
上記金額は貸倒引当金控除前の金額であります。

d たな卸資産

科目	内容	金額 (百万円)
商品及び製品	エラストマー	20,317
	その他	8,265
	計	28,582
仕掛品	エラストマー、エマルジョン関係	455
	半導体用材料関係その他	1,174
	計	1,629
原材料及び貯蔵品	主原料	2,471
	副原料	5,627
	燃料・包材等	2,026
	その他	2,072
	計	12,197

e 未収入金

相手先	金額 (百万円)
東部ブタジエン株式会社	5,212
テクノポリマー株式会社	4,752
住友化学株式会社	3,819
ダイアケミカル株式会社	2,987
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	2,515
その他	11,959
計	31,246

f 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
子会社株式	19,079
関連会社株式	4,345
計	23,424

② 負債の部
1) 流動負債
a 買掛金

相手先	金額（百万円）
ダイアケミカル株式会社	8,482
東部ブタジエン株式会社	6,251
三井化学株式会社	5,408
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	5,082
住友化学株式会社	4,838
その他	41,006
計	71,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告によっております。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第66期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第66期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年7月5日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
事業年度 第66期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第67期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
第67期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
第67期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月20日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書
平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J S R株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。